

法律・分野対応表

※提案様式(別添2)における「提案区分」の「分野」の記入の際に、参考としてください。

提案募集における分野	第2次勧告 (地方分権改革推進委員会)		
	分野	通番	法律名
その他	1 行政組織・行政 手続	1	公職選挙法
		2	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律
		3	人権擁護委員法
		4	独立行政法人水資源機構法
		5	独立行政法人日本スポーツ振興センター法
		6	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律
		7	行政手続法
		8	行政不服審査法
		9	行政書士法
その他	2 地方自治	1	地方自治法
		2	市町村の合併の特例等に関する法律
		3	構造改革特別区域法
		4	地域再生法
		5	住居表示に関する法律
		6	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律
		7	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律
		8	特定非営利活動促進法
		9	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律
		10	地方公営企業法
		11	地方独立行政法人法
		12	地方公務員法
		13	地方公務員の育児休業等に関する法律
		14	地方公務員等共済組合法
		15	地方公務員災害補償法
		16	外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律
		17	公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律
		18	地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律
		19	地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律
その他	3 地方財政・財務 通則・国税	1	地方財政法
		2	地方税法
		3	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律
		4	当せん金付証票法
		5	競馬法
		6	自転車競技法
		7	小型自動車競走法
		8	モーターボート競走法
		9	政府契約の支払遅延防止等に関する法律
		10	法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律
		11	租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律

法律・分野対応表

※提案様式(別添2)における「提案区分」の「分野」の記入の際に、参考としてください。

提案募集における分野	第2次勧告 (地方分権改革推進委員会)		
	分野	通番	法律名
消防・防災・安全	4 司法・警察・消防	1	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
		2	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
		3	遺失物法
		4	住民基本台帳法
		5	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
		6	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律
		7	犯罪による収益の移転防止に関する法律
		8	売春防止法
		9	国際捜査共助等に関する法律
		10	国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律
		11	航空機内で行われた犯罪その他ある種の行為に関する条約第13条の規定の実施に関する法律
		12	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律
		13	更生保護事業法
		14	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律
		15	警察法
		16	警察官職務執行法
		17	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
		18	古物営業法
		19	質屋営業法
		20	警備業法
		21	探偵業の業務の適正化に関する法律
		22	銃砲刀剣類所持等取締法
		23	サリン等による人身被害の防止に関する法律
		24	ストーカー行為等の規制等に関する法律
		25	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律
		26	酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律
		27	不正アクセス行為の禁止等に関する法律
		28	交通安全対策基本法
		29	道路交通法
		30	自動車安全運転センター法
		31	自動車の保管場所の確保等に関する法律
		32	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律
		33	消防組織法
		34	消防法
		35	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律

法律・分野対応表

※提案様式(別添2)における「提案区分」の「分野」の記入の際に、参考としてください。

提案募集における分野	第2次勧告 (地方分権改革推進委員会)		
	分野	通番	法律名
土地利用(農地除く)	5	国土・土地	1 国土形成計画法
			2 国土利用計画法
			3 多極分散型国土形成促進法
			4 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律
			5 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
			6 国会等の移転に関する法律
			7 国土調査法
			8 国土調査促進特別措置法
			9 沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法
			10 水源地域対策特別措置法
			11 小笠原諸島振興開発特別措置法
			12 大阪湾臨海地域開発整備法
			13 奄美群島振興開発特別措置法
			14 沖縄振興特別措置法
			15 沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律
			16 離島振興法
			17 山村振興法
			18 過疎地域自立促進特別措置法
			19 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律
			20 半島振興法
			21 総合保養地域整備法
			22 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律
			23 地理空間情報活用推進基本法
			24 測量法
			25 土地収用法
			26 土地区画整理法
			27 公共用地の取得に関する特別措置法
			28 公有地の拡大の推進に関する法律
			29 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法
			30 公有水面埋立法
土地利用(農地除く)	6	都市	1 都市計画法
			2 都市再生特別措置法
			3 都市再開発法
			4 密集市街地における防災街区の整備に関する法律
			5 都市緑地法
			6 生産緑地法
			7 駐車場法
			8 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律
			9 首都圏近郊緑地保全法
			10 成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律
			11 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律
			12 近畿圏の保全区域の整備に関する法律
			13 中部圏開発整備法
			14 中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律
			15 新都市基盤整備法

法律・分野対応表

※提案様式(別添2)における「提案区分」の「分野」の記入の際に、参考としてください。

提案募集における分野	第2次勧告 (地方分権改革推進委員会)			
	分野	通番	法律名	
土地利用(農地除く)		16	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	
		17	流通業務市街地の整備に関する法律	
		18	中心市街地の活性化に関する法律	
		19	筑波研究学園都市建設法	
		20	関西文化学術研究都市建設促進法	
		21	広島平和記念都市建設法	
		22	長崎国際文化都市建設法	
		23	旧軍港市転換法	
		24	別府国際観光温泉文化都市建設法	
		25	伊東国際観光温泉文化都市建設法	
		26	熱海国際観光温泉文化都市建設法	
		27	横浜国際港都建設法	
		28	神戸国際港都建設法	
		29	奈良国際文化観光都市建設法	
		30	京都国際文化観光都市建設法	
		31	松江国際文化観光都市建設法	
		32	芦屋国際文化住宅都市建設法	
		33	松山国際観光温泉文化都市建設法	
		34	軽井沢国際親善文化観光都市建設法	
		35	国際観光文化都市の整備のための財政上の措置等に関する法律	
		36	都市公園法	
		37	景観法	
		38	屋外広告物法	
		39	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	
		40	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	
		41	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	
	土木・建築	7 道路	1	道路法
			2	幹線道路の沿道の整備に関する法律
			3	共同溝の整備等に関する特別措置法
			4	電線共同溝の整備等に関する特別措置法
			5	高速自動車国道法
			6	踏切道改良促進法
			7	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
			8	道路整備特別措置法
			9	地方道路公社法

法律・分野対応表

※提案様式(別添2)における「提案区分」の「分野」の記入の際に、参考としてください。

提案募集における分野	第2次勧告 (地方分権改革推進委員会)		
	分野	通番	法律名
土木・建築	8 河川・災害	1	河川法
		2	運河法
消防・防災・安全		3	災害対策基本法
		4	災害弔慰金の支給等に関する法律
土木・建築		5	水防法
		6	水害予防組合法
		7	特定都市河川浸水被害対策法
		8	海岸法
		9	砂防法
		10	地すべり等防止法
		11	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
消防・防災・安全		12	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
		13	豪雪地帯対策特別措置法
		14	地震防災対策特別措置法
		15	大規模地震対策特別措置法
		16	地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律
		17	東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法
		18	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法
		19	活動火山対策特別措置法
		20	石油コンビナート等災害防止法
		21	原子力災害対策特別措置法
		22	被災市街地復興特別措置法
		23	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
		24	阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律
土木・建築	9 建築・住宅	1	建築基準法
		2	住宅地区改良法
		3	建築物の耐震改修の促進に関する法律
		4	建築士法
		5	住生活基本法
		6	公営住宅法
		7	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律
		8	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法
		9	宅地造成等規制法
		10	高齢者の居住の安定確保に関する法律
		11	優良田園住宅の建設の促進に関する法律
		12	地方住宅供給公社法
		13	マンションの建替えの円滑化等の促進に関する法律
		14	新住宅市街地開発法
		15	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法
		16	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法
		17	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法
		18	特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法
		19	農住組合法
		20	宅地建物取引業法
		21	積立式宅地建物販売業法
		22	不動産特定共同事業法
		23	不動産の鑑定評価に関する法律
		24	建設業法
		25	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
		26	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律

法律・分野対応表

※提案様式(別添2)における「提案区分」の「分野」の記入の際に、参考としてください。

提案募集における分野	第2次勧告 (地方分権改革推進委員会)		
	分野	通番	法律名
教育・文化	10 教育・文化	1	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
		2	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
		3	学校教育法
		4	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律
		5	公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律
		6	私立学校法
		7	教育公務員特例法
		8	教育職員免許法
		9	教育職員免許法施行法
		10	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律
		11	女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律
		12	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律
		13	学校保健法
		14	社会教育法
		15	図書館法
		16	博物館法
		17	へき地教育振興法
		18	特別支援学校への就学奨励に関する法律
		19	文化財保護法
		20	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律
産業振興	11 産業通則	1	産業活力再生特別措置法
		2	中小企業等協同組合法
		3	中小企業団体の組織に関する法律
		4	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律
		5	中小企業支援法
		6	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律
		7	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律
		8	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律
		9	小規模企業者等設備導入資金助成法
		10	伝統的工芸品産業の振興に関する法律
		11	商工会議所法
		12	商工会法
		13	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律
		14	計量法
農業・農地	12 農業	1	農業委員会等に関する法律
		2	有機農業の推進に関する法律
		3	農業改良助長法
		4	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律
		5	農業改良資金助成法
		6	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法
		7	農業近代化資金融通法
		8	農山漁村電気導入促進法
		9	農業機械化促進法
		10	特定農産加工業経営改善臨時措置法
		11	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律
		12	農地法
		13	市民農園整備促進法
		14	土地改良法
		15	農業振興地域の整備に関する法律
		16	集落地域整備法
		17	農業経営基盤強化促進法
		18	地力増進法
		19	主要農作物種子法

法律・分野対応表

※提案様式(別添2)における「提案区分」の「分野」の記入の際に、参考としてください。

提案募集における分野	第2次勧告 (地方分権改革推進委員会)		
	分野	通番	法律名
農業・農地		20	果樹農業振興特別措置法
		21	野菜生産出荷安定法
		22	肥料取締法
		23	農薬取締法
		24	植物防疫法
		25	農業災害補償法
		26	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法
		27	農業協同組合法
		28	家畜改良増殖法
		29	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律
		30	養鶏振興法
		31	家畜伝染病予防法
		32	牛海綿状脳症対策特別措置法
		33	家畜排せつ物の管理の適正化及び促進に関する法律
		34	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律
		35	牧野法
		36	家畜商法
		37	家畜取引法
		38	獣医師法
	39	獣医療法	
土地利用(農地除く)	13 林業	1	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律
		2	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法
		3	林業・木材産業改善資金助成法
		4	林業労働力の確保の促進に関する法律
		5	森林法
		6	森林の保健機能の増進に関する特別措置法
		7	森林組合法
		8	林業種苗法
		9	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律
		10	木材の安定供給の確保に関する特別措置法
		11	森林病虫害等防除法
その他	14 水産業	1	漁業法
		2	遊漁船業の適正化に関する法律
		3	水産資源保護法
		4	水産業協同組合法
		5	漁業協同組合合併促進法
		6	漁船法
		7	漁港漁場整備法
		8	沿岸漁場整備開発法
		9	沿岸漁業改善資金助成法
		10	漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法
		11	漁業近代化資金融通法
		12	海洋水産資源開発促進法
		13	持続的養殖生産確保法
		14	漁業災害補償法

法律・分野対応表

※提案様式(別添2)における「提案区分」の「分野」の記入の際に、参考としてください。

提案募集における分野	第2次勧告 (地方分権改革推進委員会)		
	分野	通番	法律名
産業振興	15 鉱業・工業	1	水洗炭業に関する法律
		2	採石法
		3	砂利採取法
		4	工場立地法
		5	農村地域工業等導入促進法
		6	工業用水法
		7	工業用水道事業法
		8	エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法
		9	使用済自動車の再資源化等に関する法律
		10	武器等製造法
		11	火薬類取締法
		12	高圧ガス保安法
		13	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
		14	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律
		15	電気事業法
		16	電気工事業の業務の適正化に関する法律
		17	電気工事士法
		18	発電用施設周辺地域整備法
		19	ガス事業法
		20	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
		21	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法
産業振興	16 商業・金融・貿易	1	卸売市場法
		2	大規模小売店舗立地法
		3	商店街振興組合法
		4	中小小売商業振興法
		5	割賦販売法
		6	特定商取引に関する法律
		7	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律
		8	消費生活用製品安全法
		9	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律
		10	家庭用品品質表示法
		11	消費生活協同組合法
		12	貸金業法
運輸・交通	17 運輸・観光	1	鉄道事業法
		2	都市鉄道等利便増進法
		3	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
		4	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
		5	都市モノレールの整備の促進に関する法律
		6	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法
		7	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律
		8	港湾法
		9	北海道開発のためにする港湾工事に係る法律
		10	特定港湾施設整備特別措置法
		11	特定外貨埠頭の管理運営に関する法律
		12	水難救護法
		13	海難審判法
		14	旅行業法
		15	通訳案内士法
		16	国際観光ホテル整備法
		17	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律
		18	外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律
		19	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律
		20	空港法
		第2次勧告非掲載	—
第2次勧告非掲載	—	観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律	



法律・分野対応表

※提案様式(別添2)における「提案区分」の「分野」の記入の際に、参考としてください。

提案募集における分野	第2次勧告 (地方分権改革推進委員会)		
	分野	通番	法律名
雇用・労働	18 労働	1	労働組合法
		2	労働関係調整法
		3	地方公営企業等の労働関係に関する法律
		4	勤労青少年福祉法
		5	職業安定法
		6	雇用対策法
		7	高齢者等の雇用の安定等に関する法律
		8	障害者の雇用の促進等に関する法律
		9	地域雇用開発促進法
		10	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律
		11	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律
		12	職業能力開発促進法
環境・衛生	19 環境	1	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律
		2	有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律
		3	環境基本法
		4	環境影響評価法
		5	地球温暖化対策の推進に関する法律
		6	自然環境保全法
		7	エコツアー推進法
		8	自然公園法
		9	温泉法
		10	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律
		11	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律
		12	動物の愛護及び管理に関する法律
		13	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律
		14	公害防止事業費事業者負担法
		15	ダイオキシン類対策特別措置法
		16	大気汚染防止法
		17	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律
		18	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法
		19	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律
		20	水質汚濁防止法
		21	瀬戸内海環境保全特別措置法
22	湖沼水質保全特別措置法		
23	土壌汚染対策法		
24	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律		
25	騒音規制法		
26	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律		
27	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法		
28	振動規制法		
29	建築物用地下水の採取の規制に関する法律		
30	悪臭防止法		
31	公害健康被害の補償等に関する法律		

法律・分野対応表

※提案様式(別添2)における「提案区分」の「分野」の記入の際に、参考としてください。

提案募集における分野	第2次勧告 (地方分権改革推進委員会)		
	分野	通番	法律名
医療・福祉	20 厚生	1	地域保健法
		2	健康増進法
環境・衛生		3	栄養士法
		4	調理師法
		5	食品衛生法
		6	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律
		7	製菓衛生師法
医療・福祉		8	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
		9	がん対策基本法
		10	予防接種法
		11	狂犬病予防法
環境・衛生		12	検疫法
		13	水道法
		14	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律
		15	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法
		16	下水道法
		17	日本下水道事業団法
		18	建築物における衛生的環境の確保に関する法律
		19	理容師法
		20	美容師法
		21	興行場法
		22	旅館業法
		23	公衆浴場法
		24	クリーニング業法
		25	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律
		26	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
		27	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
		28	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法
		29	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
		30	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律
		31	浄化槽法
		32	広域臨海環境整備センター法
		33	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法
		34	墓地、埋葬等に関する法律
		35	と畜場法
	36	化製場等に関する法律	
医療・福祉		37	診療放射線技師法
		38	臨床検査技師等に関する法律
		39	理学療法士及び作業療法士法
		40	視能訓練士法
		41	歯科技工士法
		42	保健師助産師看護師法
		43	看護師等の人材確保の促進に関する法律
		44	医療法
		45	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法
		46	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
		47	あん摩マッサージ指圧師、きゅう師等に関する法律
		48	柔道整復師法
		49	死体解剖保存法
		50	薬剤師法
		51	薬事法
		52	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律
		53	毒物及び劇物取締法
	54	麻薬及び向精神薬取締法	
	55	大麻取締法	
	56	あへん法	
	57	覚せい剤取締法	

法律・分野対応表

※提案様式(別添2)における「提案区分」の「分野」の記入の際に、参考としてください。

提案募集における分野	第2次勧告 (地方分権改革推進委員会)		
	分野	通番	法律名
医療・福祉	21	社会福祉	1 社会福祉法
			2 社会福祉施設職員等退職手当共済法
			3 民生委員法
			4 生活保護法
			5 次世代育成支援対策推進法
			6 児童福祉法
			7 児童手当法
			8 特別児童扶養手当等の支給に関する法律
			9 児童虐待の防止等に関する法律
			10 母子及び寡婦福祉法
			11 母子保健法
			12 老人福祉法
			13 高齢者の医療の確保に関する法律
			14 介護保険法
			15 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律
			16 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
			17 障害者基本法
			18 身体障害者福祉法
			19 身体障害者補助犬法
			20 知的障害者福祉法
			21 発達障害者支援法
			22 障害者自立支援法
			23 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律
			24 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律
医療・福祉	22	社会保険	1 国民健康保険法
その他	23	その他	1 男女共同参画社会基本法
			2 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律